

再評価結果(令和 8 年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道329号 <small>はえばる</small> 南風原バイパス				事業区分	一般国道	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局
起終点	自： <small>おきなわ は え ばる ち ょ う な は</small> 沖縄県南風原町与那覇 至： <small>おきなわ な は う え ま</small> 沖縄県那覇市上間						延長	2.8km
事業概要								
一般国道329号南風原バイパスは、南風原町字与那覇から那覇市上間に至る延長2.8kmの主要幹線道路である。 沖縄ブロック新広域道路交通計画において、広域交通の拠点となる都市や、空港・港湾を高規格道路等と効率的かつ効果的に連絡する「一般広域道路」として位置付けられている。また、那覇都市圏において「2環状7放射道路」としても位置付けられている。 南風原バイパスの整備により、南風原町～那覇市間の交通渋滞の緩和を図るとともに、那覇空港自動車道とのアクセス強化による交通の分散化、一般国道329号の交通安全の確保及び沿道環境の改善、関連事業の支援に寄与する道路である。								
H7年度事業化			H12年度都市計画決定		H14年度用地着手		H15年度工事着手	
全体事業費		約520億円		事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約68%		供用済延長 2.0km
計画交通量		32,000台／日						
費用対効果分析	B/C	EIRR		総費用		(残事業)/(事業全体)		基準年
	(事業全体)	(事業全体)		139/689億円		364/974億円		
	1.4			(事業費：129/662億円)		走行時間短縮便益：337/903億円		令和7年
	1.8 [2%]	6.1%		維持管理費：10/27億円		走行経費減少便益：23/66億円		
	2.1 [1%]			更新費：-/-億円		交通事故減少便益：3.9/5.1億円		
	(残事業)	(残事業)		感度分析	(事業全体)		(残事業)	
	2.6				交通量	B/C=1.3～1.6(±10%)	交通量	B/C=2.4～2.9(±10%)
3.6 [2%]	16.3%		事業費		B/C=1.4～1.4(±10%)	事業費	B/C=2.4～2.9(±10%)	
4.3 [1%]			事業期間		B/C=1.4～1.4(±20%)	事業期間	B/C=2.4～2.7(±20%)	
事業の効果等								
① 円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる。 ・那覇空港から西原町役場へのアクセスが向上。 ② 個性ある地域の形成 ・那覇空港からマリナーパークへのアクセス性が向上。 ③ 安全で安心できるくらしの確保 ・第3次医療施設へのアクセス性が向上。 ④ 地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑤ 生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。								
関係する地方公共団体等の意見								
【沖縄県知事】 一般国道329号南風原バイパスは、沖縄ブロック新広域道路交通計画において、広域交通の拠点となる都市や、空港・港湾を高規格道路等と効率的かつ効果的に連絡する「一般広域道路」として位置づけられているとともに、2環状7放射道路の一部を形成することから極めて重要な道路と認識しております。 令和4年3月に、隣接する国道329号与那原バイパスが全線暫定開通したことで、国道329号から南風原バイパスへの交通転換が図られているものの、依然として国道329号に主要渋滞箇所が連続しており、死傷事故率も県全体の約2倍となっていることから、県としても本道路の整備は急務と考えております。 以上により、対応方針(原案)に異存ありません。								

事業評価監視委員会の意見

- ・対応方針(原案)に対して審議を行った結果、「事業継続」で了承された。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・南風原バイパスの東側に接続する一般国道329号と那原バイパスが令和3年度に全線暫定2車線開通。
・「沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画」が令和4年8月に策定され、大型MICE施設や、付随する宿泊施設や商業施設の建設が予定されている。南風原バイパスの整備により、那覇方面へのアクセス性が強化され、東海岸地域の活性化に寄与することが期待される。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成7年度に事業化、用地進捗率約86%、事業進捗率約68%（令和7年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・引き続き、事業を推進し、早期の全線開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

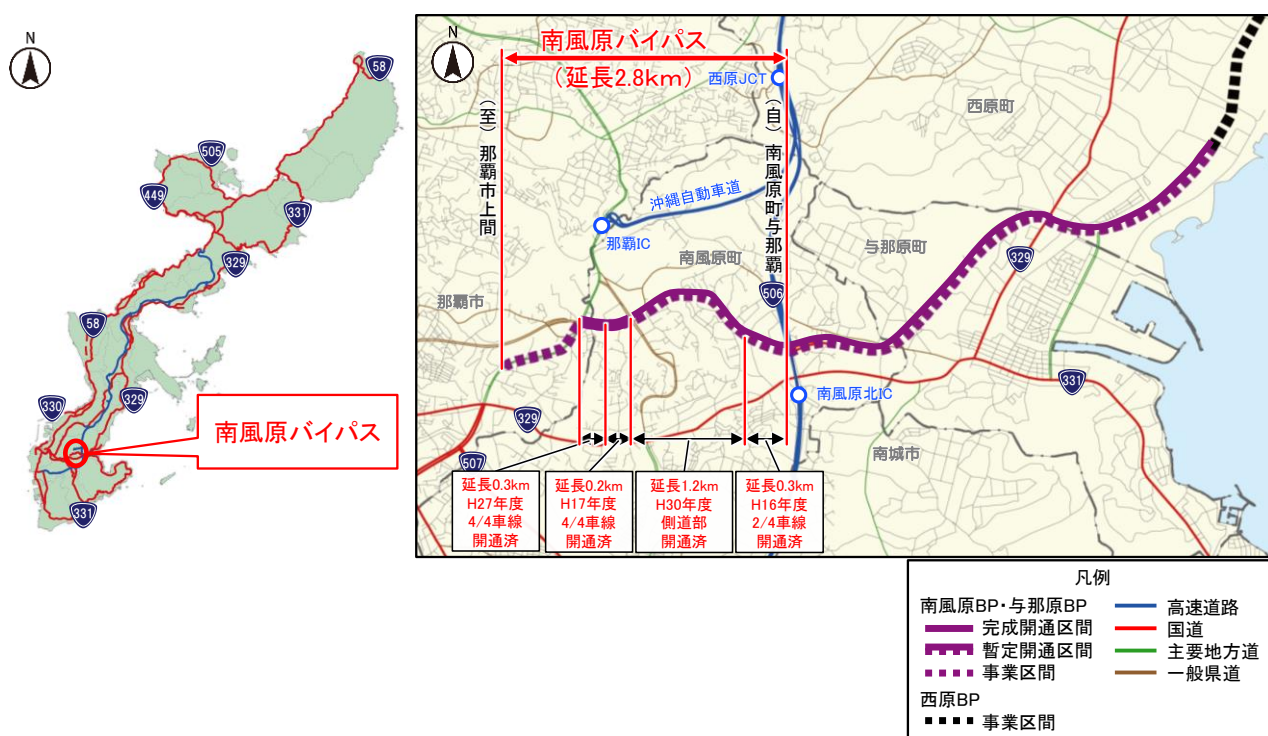
- ・今後、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進

対応方針	事業継続
------	------

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値